

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10,465世帯×30千円、子ども加算981人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者18,235人(359,860千円)のうちR7計画分 事務費 39,624千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料として支出]（国庫返還相当額等43千円）</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数（10,465世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（18,235人）</p>	-	R7.3	R8.3
2	学校給食高騰食材購入支援事業	<p>①目的・効果 物価高騰による学校給食食材費の上昇が長期化していることから、上昇額の高い食材の上昇分を食材購入費（賄材料費）の財源として充当し、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の提供を円滑に実施する。なお教職員の給食費分は含まない。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 賄材料費の財源として充当</p> <p>③積算根拠 児童 一人当たり47円×6,966人×180食（給食回数） = 58,932,360円 (58,933千円) 生徒 一人当たり55円×3,794人×178食（給食回数） = 37,143,260円 (37,144千円) 児童分58,933千円 + 生徒分37,144千円 = 96,077千円 合計：96,077千円 ≈ 96,000千円（端数処理） Cその他：一般財源21,092千円 (96,000千円-74,908千円)</p> <p>④事業の対象 藤枝市立小学校に通う児童及びその保護者 児童数6,966人 藤枝市立中学校に通う生徒及びその保護者 生徒数3,794人</p>	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3
3	市民生活応援デジタルクーポン発行事業	<p>①目的・効果 物価高騰による市内消費の落ち込みを緩和するため、LINEクーポン配布により市民生活の支援を図るとともに、市内経済の回復を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 市内店舗で利用可能なデジタルクーポン（500円×4枚）を8月から10月の間に3回配布する。各店舗に対し、市から割引金額を支払う。</p> <p>③積算根拠 ・還元費用 各実施期間50,000千円配布×3回 = 150,000千円 ・事務委託 15,300千円</p> <p>④事業の対象 ・利用者 市公式LINEを友達登録している藤枝市民 ・対象店舗 藤枝市内の飲食店、小売店等</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.6	R7.11

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期
4	市民生活応援デジタルクーポン発行事業（追加分）	<p>①目的・効果 物価高騰による市内消費の落ち込みを緩和するため、LINEクーポン配布により市民生活の支援を図るとともに、市内経済の回復を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 市内店舗で利用可能なデジタルクーポン（500円×4枚）を9月から10月の間に2回配布する。各店舗に対し、市から割引金額を支払う。</p> <p>③積算根拠 ・還元費用 各実施期間25,000千円配布×2回＝50,000千円 ・事務委託 2,000千円</p> <p>④事業の対象 ・利用者 市公式LINEを友達登録している藤枝市民 ・対象店舗 藤枝市内の飲食店、小売店等</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.9	R7.11